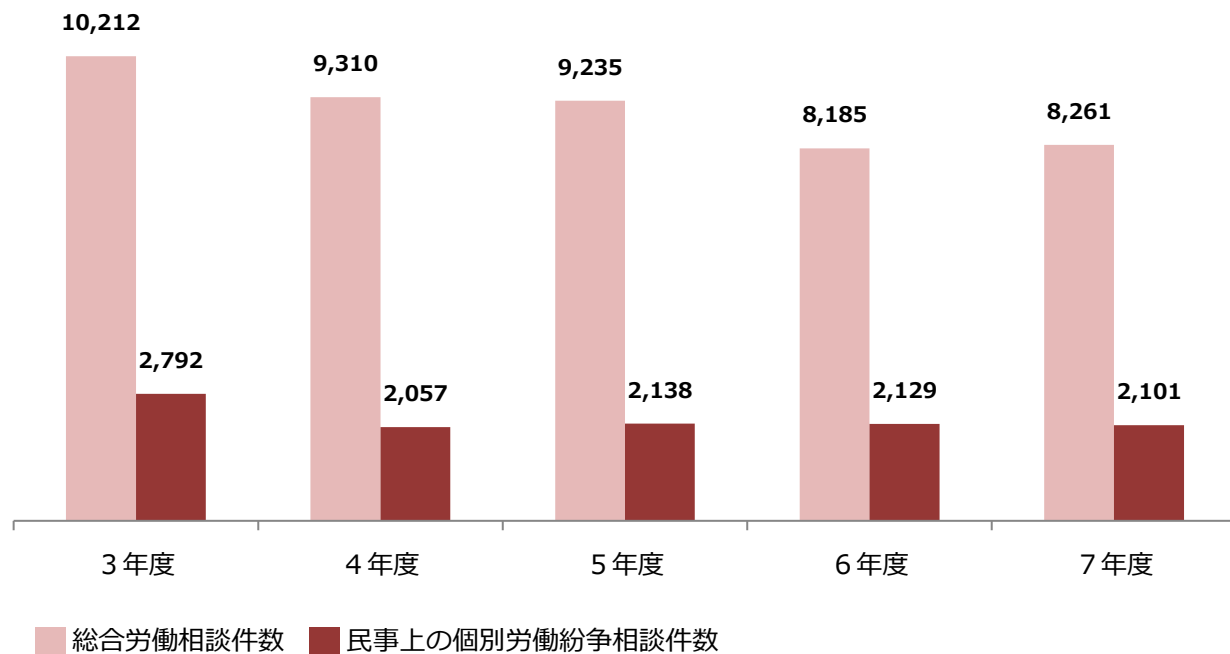


1 総合労働相談

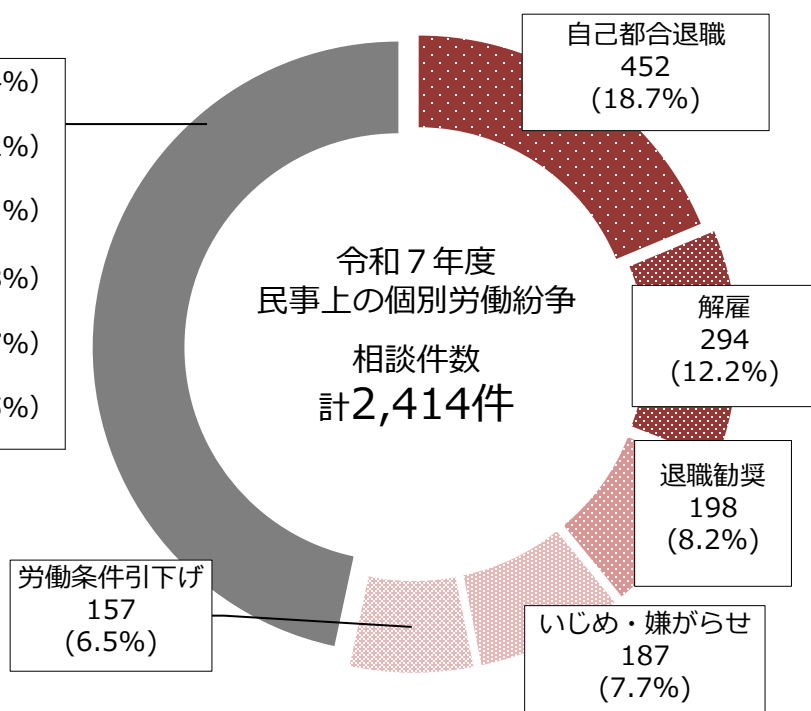
(1) 相談件数の推移 (5年間)



(2) 民事上の個別労働紛争 | 相談内容別の件数

ほか 計1126

雇用管理改善等	106	(4.4%)
賠償	78	(3.2%)
雇止め	74	(3.1%)
出向・配置転換	67	(2.8%)
その他の労働条件	524	(21.7%)
その他	277	(11.5%)

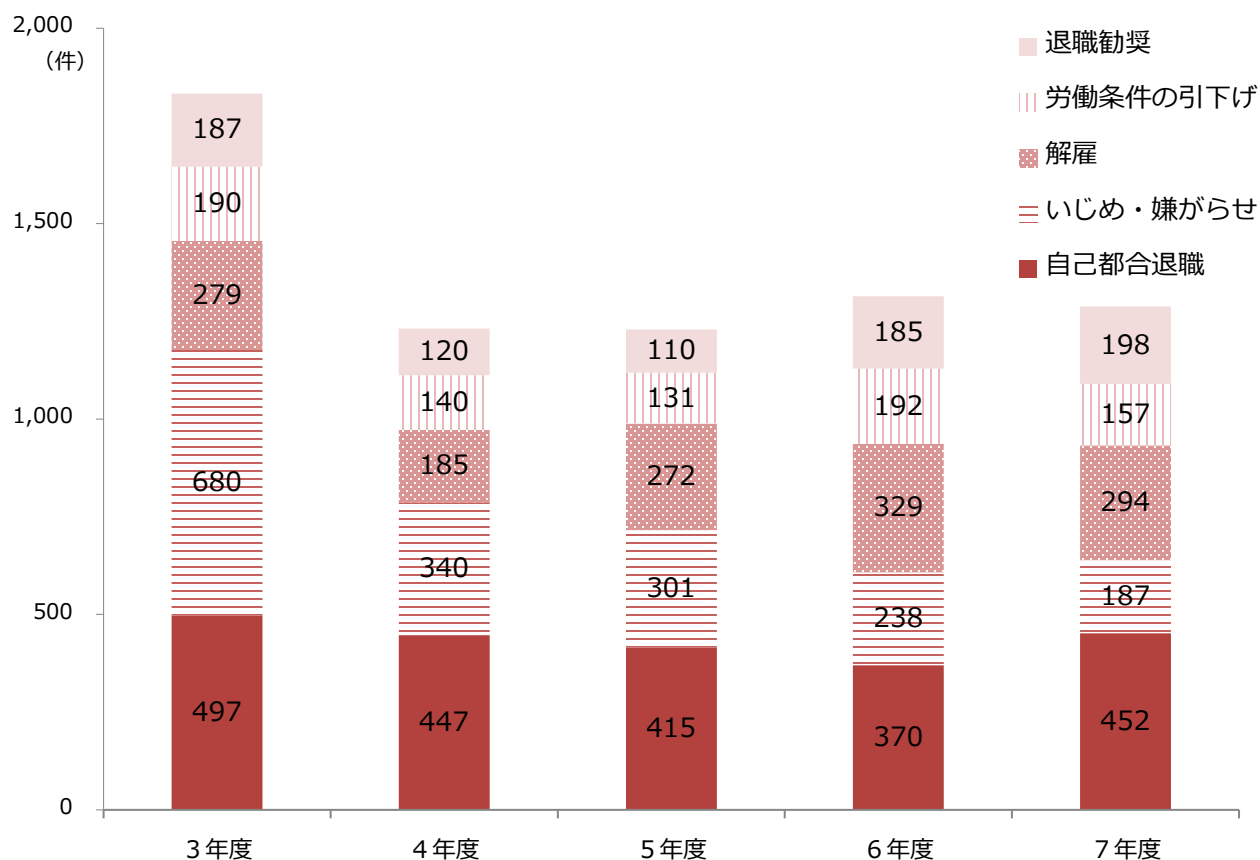


※ () 内は、相談件数に占める割合。1 件の相談に複数の相談内容が含まれることがあるため、(1) と (2) の総数は一致しない。

雇用管理改善等とは、企業の人事管理、労務管理、職場環境の問題について、改善や補償を求めるもの。

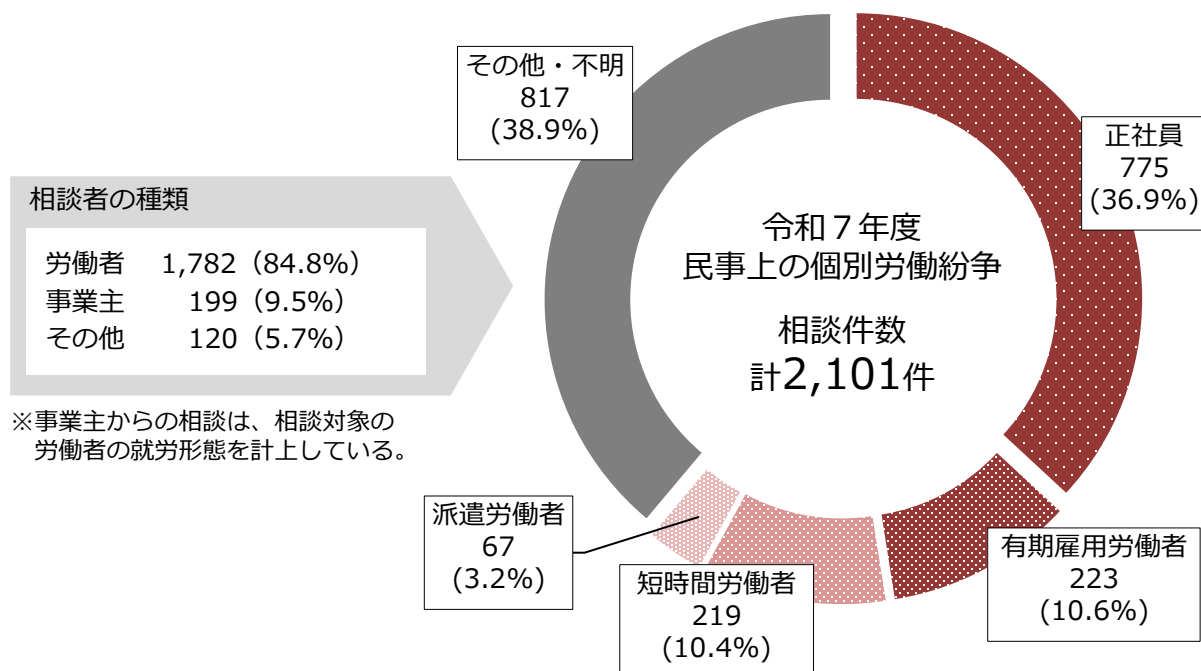
その他の労働条件とは、労働条件に関するもののうち賃金、労働時間、勤務シフト、休日、休暇、退職、福利厚生等のこと。

（３）民事上の個別労働紛争 | 主な相談内容別の件数推移（５年間）



※ 令和４年４月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、（これまで「いじめ・嫌がらせ」に含まれていた）同法上のパワーハラスメントに関する相談は全て（同法に基づく対応となり）別途集計することとなった。

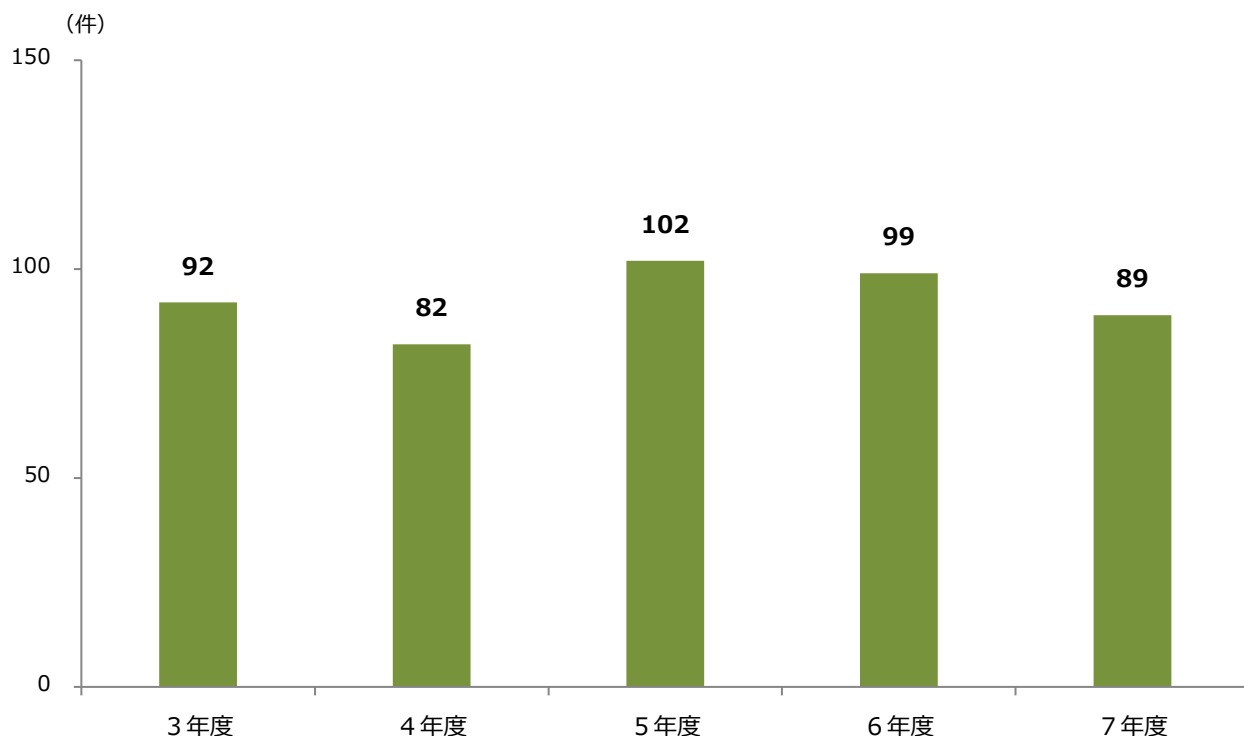
（４）民事上の個別労働紛争 | 就労形態別の件数



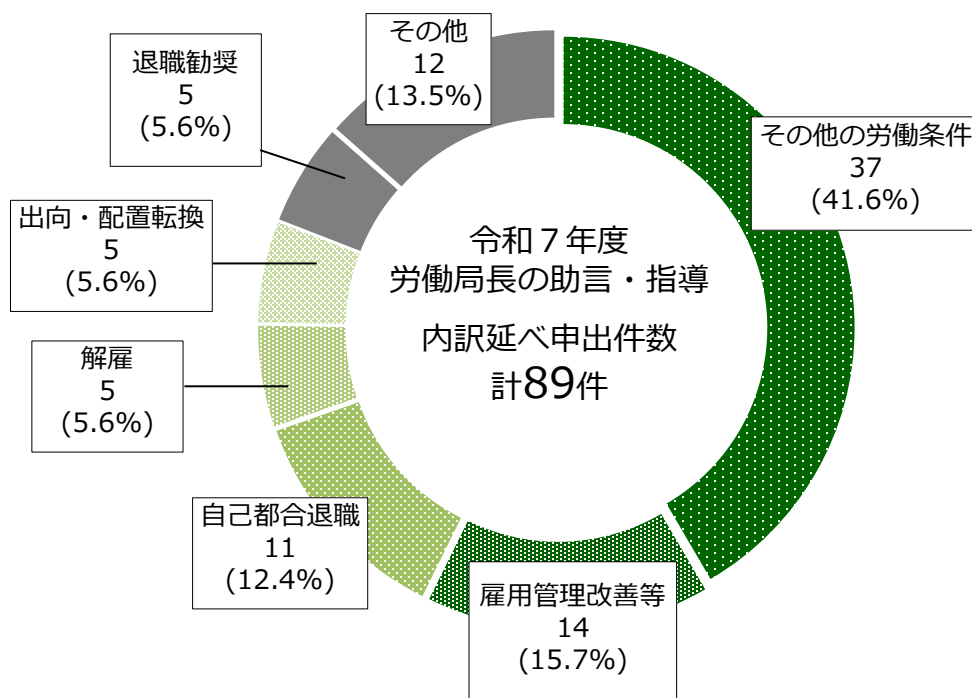
※（ ）内は合計件数に占める割合。

2 労働局長による助言・指導

(1) 申出件数の推移（5年間）



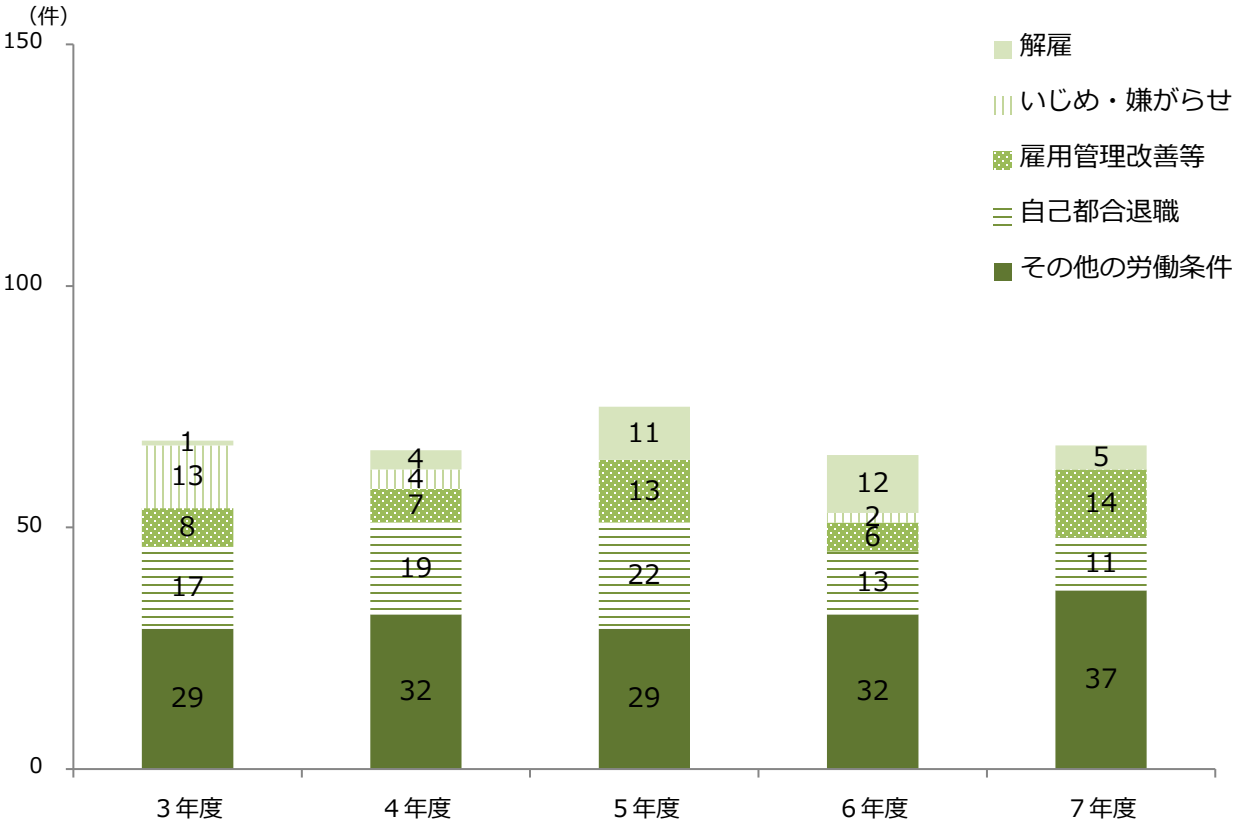
(2) 申出内容別の件数



※ ()内は内訳延べ申出件数に占める割合。

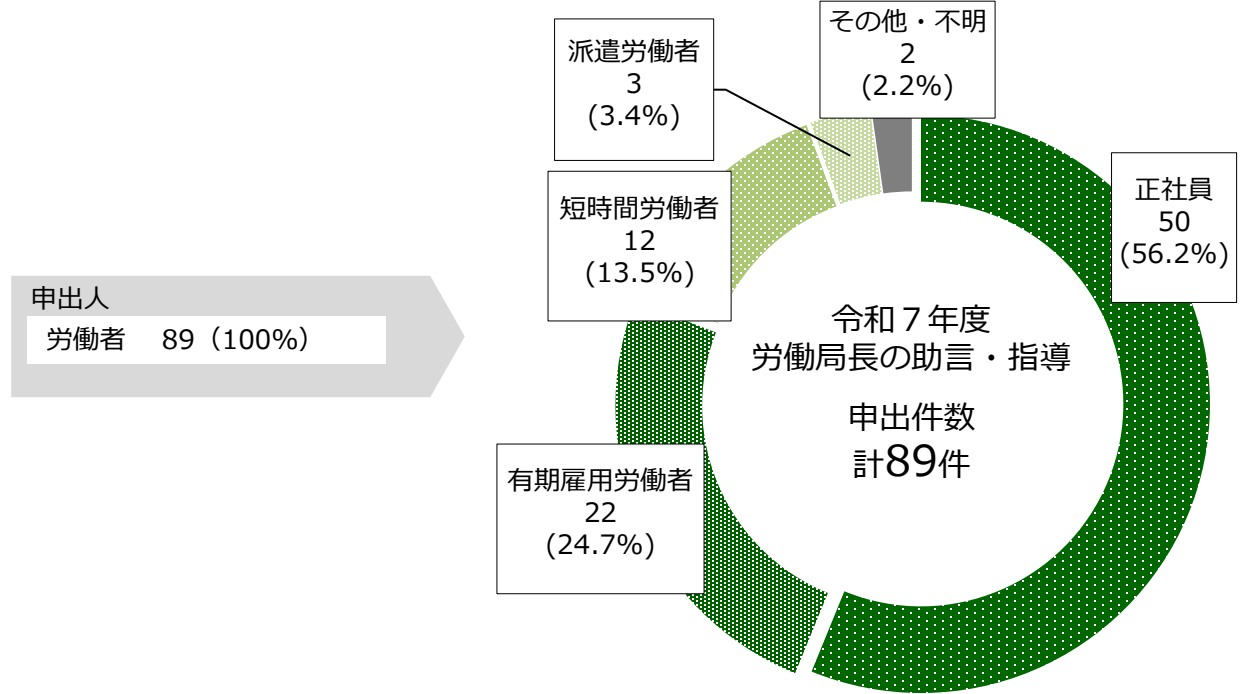
内訳延べ申出件数は、1件の申出で複数の内容にまたがる申出が行われた場合に、複数の申出内容を件数として計上したもの。

(3) 主な申出内容別の件数推移（5年間）



※ 令和4年4月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、（これまで「いじめ・嫌がらせ」に含まれていた）同法上のパワーハラスメントに関する紛争は全て（同法に基づく紛争解決援助の対象となり）別途集計することとなった。申出内容別の件数は、1件の申出で複数の内容にまたがる申出が行われた場合に、複数の申出内容を件数として計上したもの。

(4) 就労形態別の申出件数



※ ()内は合計件数に占める割合。四捨五入により端数処理しているため、合計は100%にならない。

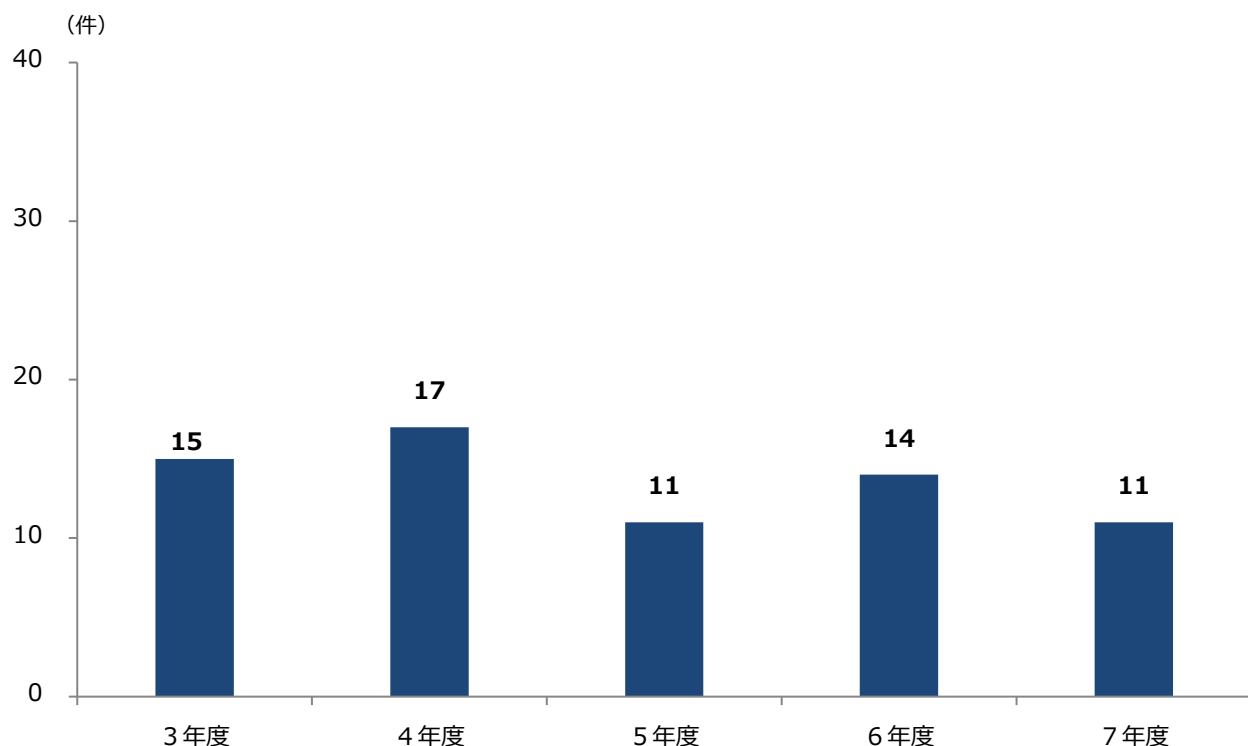
(5) 助言・指導の流れと処理状況

※ () 内は処理終了件数90件に占める比率

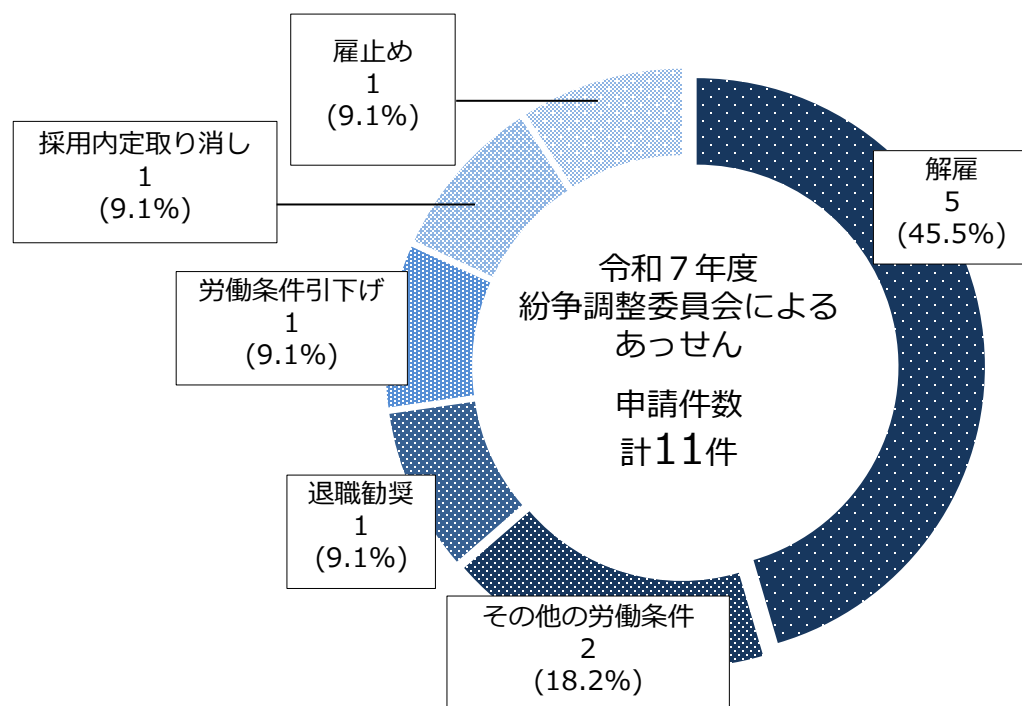
助言・指導 の申出	処理終了件数 90件 (繰り越し分を含む)		うち1か月以内に処理 87件 (96.7%)	
	助言・指導の実施	取り下げ	打ち切り	その他
	90件 (100.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)

3 紛争調整委員会によるあっせん

(1) 申請件数の推移（5年間）

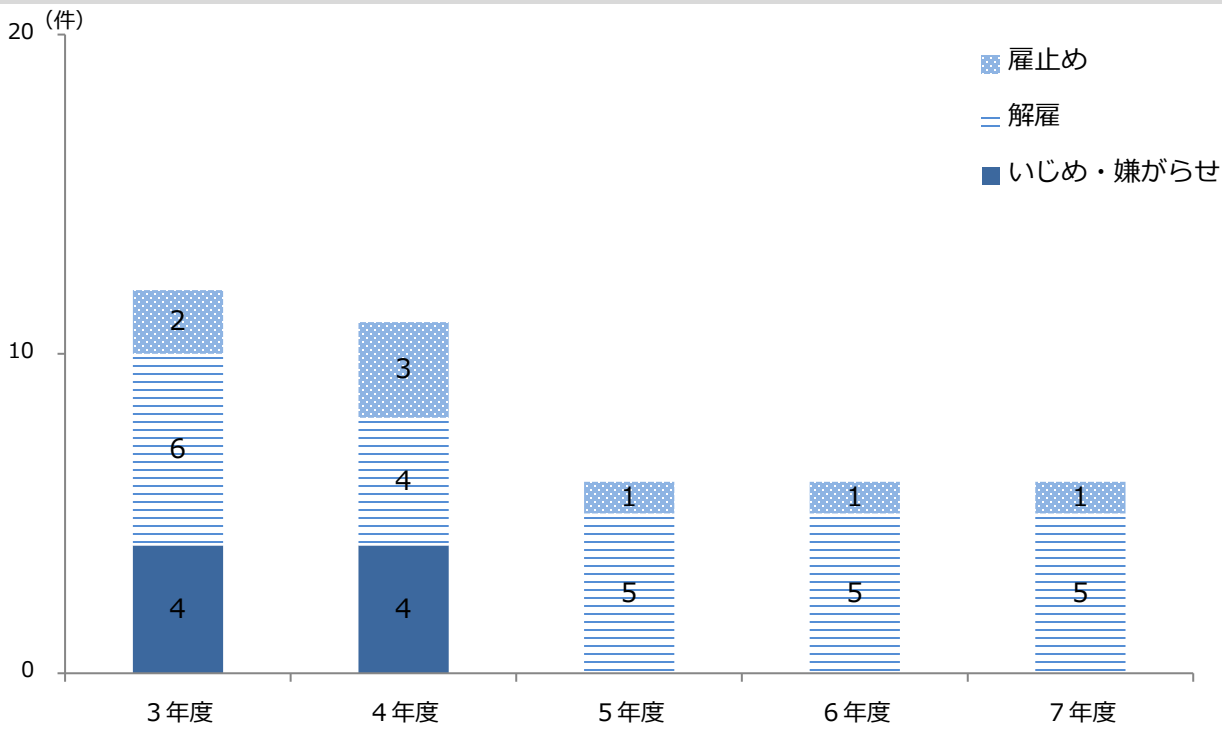


(2) 申請内容別の件数



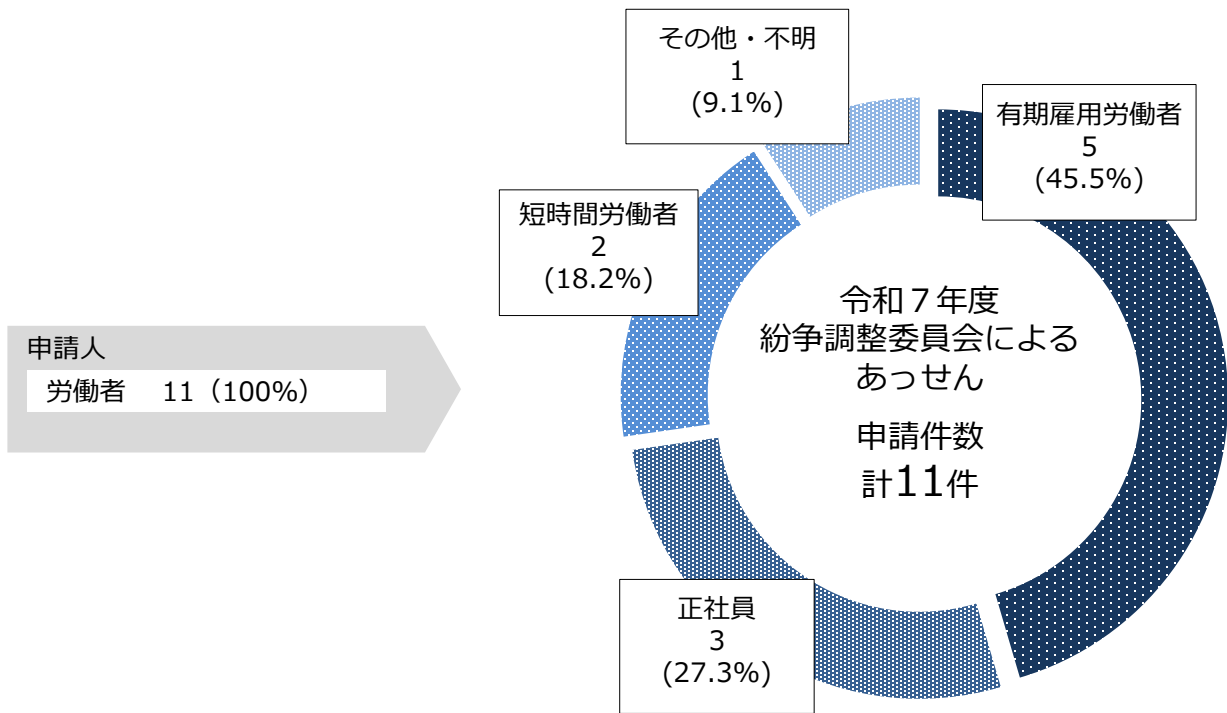
※ ()内は申請件数に占める割合。四捨五入により端数処理しているため、割合の合計は100%にならない。

(3) 主な申請内容別の件数推移（5年間）



※ 令和4年4月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、（これまで「いじめ・嫌がらせ」に含まれていた）同法上のパワーハラスメントに関する紛争は全て（同法に基づく調停の対象となり）別途集計することとなった。

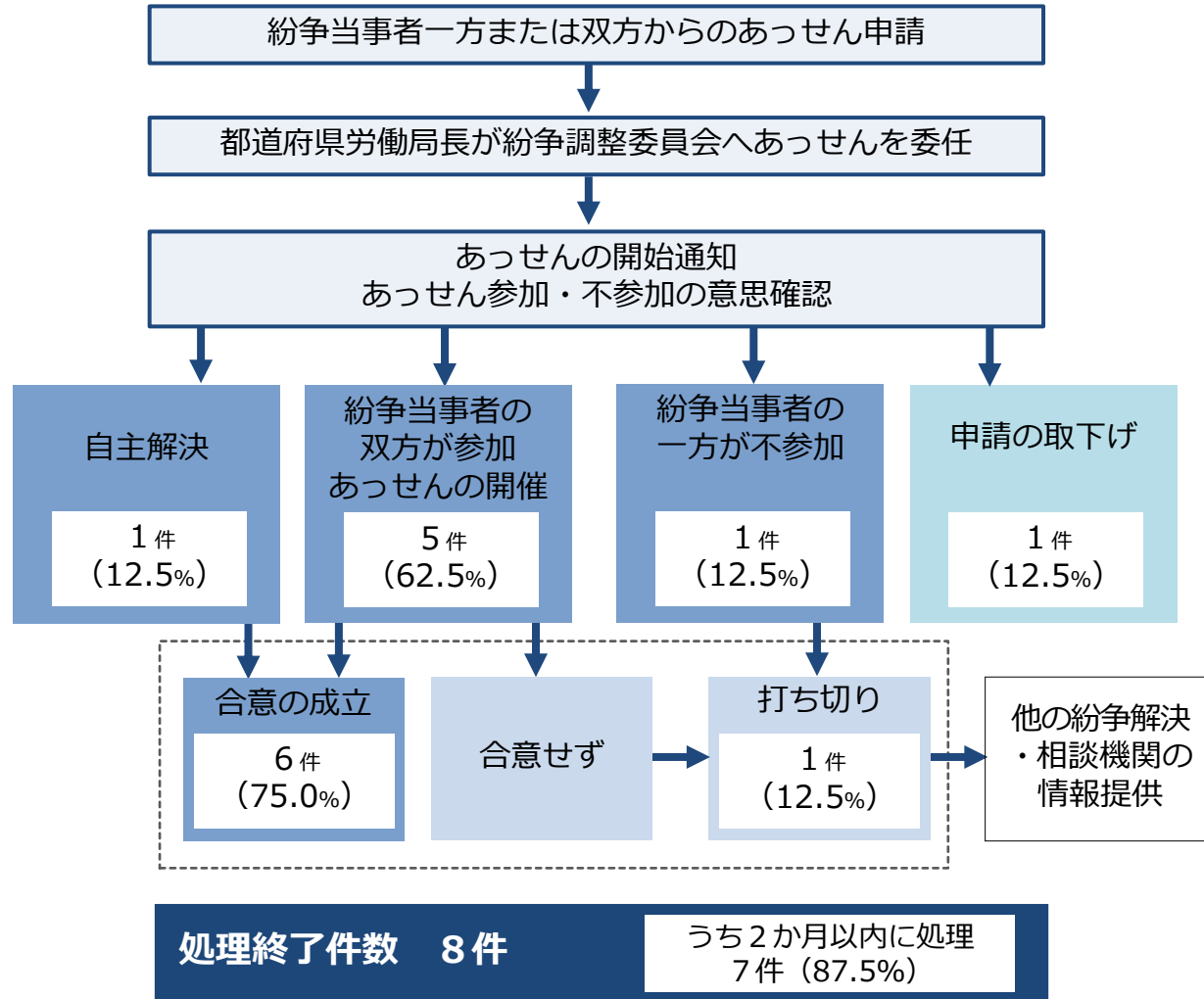
(4) 就労形態別の申請件数



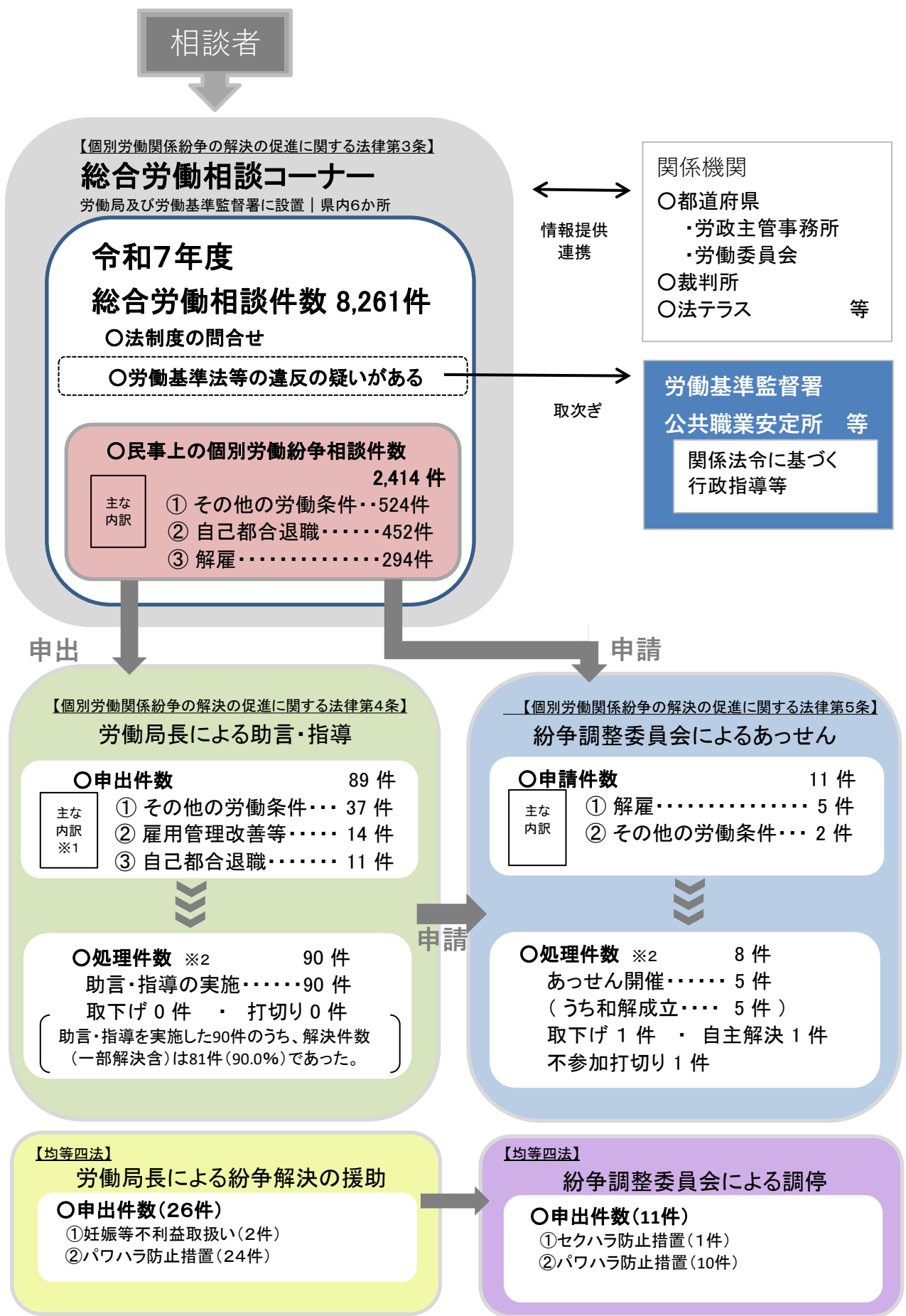
※ ()内は合計件数に占める割合。四捨五入により端数処理しているため、合計は100%にならない。

(5) あっせん手続きの流れと処理状況

※ () 内は年度内に処理終了した件数 8 件に占める割合



令和 7 年度個別労働紛争解決制度等の施行状況



※1 1回において複数の内容についての申出があった場合には、それぞれの内容に計上している。
※2 年度内に処理が完了した事案で、当該年度以前に申出があったものを含む。